

2月9日のウクライナ情報

安齋育郎

●ドイツが第1世代のレオパルト178両を供与(Sputnik, 2023年2月8日)

ドイツ政府は第1世代の戦車「レオパルト 1A5」を 178 両ウクライナに供与することを許可した。ドイツ国防省の声明で明らかになった。

「レオパルト 1A5」の供与決定は既に報じられていたものの、今回の発表で具体的な供与の規模が明らかになった。「レオパルト 1A5」は倉庫で保管されていることから、実際に供与される台数は今後の修理作業の進捗状況にかかっているという。

先にドイツのボリス・ピストリウス国防相は夏までに「レオパルト 1」を 20 両から 25 両、2024 年の初めまでに 100 両以上ウクライナに供与するとしていた。この供与計画にはオランダ、デンマークも協力する。

米国のアナリストらによると、1960 年代に生産が始まった「レオパルト 1」は、ライフリング(施条)が旧構造の威力が弱い武器が搭載されているため時代遅れとなった。また、「レオパルト 1」で使用される 105 mm砲はウクライナが備蓄していないだけでなく、西側諸国でも見つけるのがかなり難しいという。各国は 40 年以上前に 120 mm砲に移行した。ミリタリー・ウォッチはまた「レオパルト 1」について、1965 年に配備が開始されたが、同レベルの戦車との戦闘に参加したことは一度もないと指摘している。さらに「レオパルト 1」は当時でさえ、特に現在ウクライナの装甲部隊の基盤となっているソ連で生産された戦車 T-64 と比較して、最強の戦車とは程遠いと考えられていたという。

これよりも前の 1 月 25 日、ドイツ政府は国産の主力戦車「レオパルト 2」を 14 両ウクライナへ供与すると発表した。主力戦車については 3 月末までに供与が完了する模様。



●フランス、左派連合がウクライナへの兵器供給について議会での討論を要請(Sputnik, 2023年2月4日)

フランスの左翼連合は、ウクライナへの兵器供給戦略について国民議会(下院)で討論するよう首相に要請した。共産党のファビアン・ルーセル党首が発表した。

先に、フランスのマクロン大統領は、ウクライナに戦闘機や仏製「ルクレール」戦車を供給する可能性を排除しないと発言した。また、同国のセバスティアン・ルコルニュ国防相もウクライナへの戦闘機供与の可能性について、フランスにとって「タブーはない」と述べた。

仏週刊誌「ジュルナル・デュ・ディマンシュ」に掲載されているルーセル氏のコラムには、次のように述べられている。

「(ウクライナにおける)紛争に加担したくないという当初の願いを思い出すことが重要だと思う。だからこそ、私と同僚のアンドレ・シャッセン氏は、左派の民主党と共和党を代表して、首相に対し我が国の兵器供給戦略について国民議会で討論会を開くよう要請した」

ルーセル氏は、際限のない軍事的エスカレーションは「死と荒廃以外に確かなものはない」と指摘した。

また、フランス上院外交・防衛委員会のクリスチャン・カンボン委員長も先日、ウクライナへの戦闘機・戦車納入について議会で議論すべきとの意見を表明した。

マクロン大統領は以前、ウクライナへ西側の戦車を供与する場合には3つの条件が満たされる必要があると表明。エスカレーションの回避、ウクライナ兵士の訓練、ウクライナのためにフランス軍から武器を奪わないことを挙げていた。



● 仏外務省 マクロン大統領がプーチン露大統領に電話する理由を暴露 (2023nenn2gatu5niti)

フランス外務省のアンクレア・ルジヨンドル報道官は4日に公開された「RTVI」のインタビューで、フランスのマクロン大統領がロシアのプーチン大統領に電話するのは、ウクライナのゼレンスキー大統領の要請によるものだと明かした。

インタビューでルジヨンドル報道官は次のように述べている。

「マクロン大統領は大方の場合、ゼレンスキー大統領の要請でプーチン大統領に電話し、同盟国とも連携しています。これは対話のチャンネルを維持するためです」

また、ザポロジエ(ザポリージャ)原発の状況をめぐってもマクロン大統領はウクライナの要請でロシア側と調整し、国際原子力機関(IAEA)の視察団派遣に至ったとして成果を強調している。

これを受け露外務省のマリア・ザハロワ報道官はSNS「テレグラム」上の自身のページに、報道を引用しながら「フランス式のドラマね」と皮肉のコメントを投稿した。

露大統領府のペスコフ報道官は先月初め、プーチン、マクロン両大統領はコンタクトを維持していると述べていた。だが、両者が最後に電話会談を行ったのは昨年9月が最後で、現在対話は「休止」状態となっているという。一方で、以前の対話についてペスコフ報道官は「深い意見の不一致があるとはいえ、大変有益で建設的だった」と一定の評価をしている。

これまでにマクロン大統領は、米英などの西側首脳とは違い、ウクライナ情勢悪化後もしばしばプーチン大統領と電話会談をするなど、対話の窓を完全には閉ざしていない。一方、なかなか決定的な成果を出せないマクロン流外交に、一部仏野党からは「マクロンは電話」と揶揄する声もあがっていた。



●年金改革反対の抗議デモ、仏全土で75万人が参加＝仏内務省(Sputnik, 2023年2月8日)

フランスでは7日、年金改革に抗議する大規模デモが全土で行われた。首都パリではデモ隊と衝突した警察が催涙ガスを噴射するなどして鎮圧にあたった。内務省によると、7日のデモには全土で75万人が参加した。首都パリの参加者数は5万7000人と発表されている。

フランス労働総同盟(CGT)は国内全土で200万人が参加し、パリでは40万人が参加したと発表しており、参加人数の評価には大きな差がある。年金改革に伴う大規模な抗議活動としてはこれで3度目。

スポーツニク通信が現場から報じたところによると、パリでは過激派グループ「ブラック・ブロック」のメンバーらがカフェや商店のショーウィンドウを割るなどしたほか、ゴミ箱に火を放ち、広告などを破壊したという。また警察に爆竹やガラス瓶などを投げつけた。

これに対し警察は催涙ガスを噴射し、対応にあたった。現地メディアによるとパリだけで17人が拘束された。

フランス・マクロン政権のエリザベット・ボルヌ首相は1月10日、年金支給開始年齢を現行の62歳から64歳に2030年までに段階的に引き上げる改革案を発表。これを受け、19日には1回目の全国の労働組合が参加した国民ストライキが行われ、パリ、マルセイユ、リヨン、トゥールーズなど全国各地でデモが行われた。仏内務省発表ではデモには100万人以上が参加し、38人の拘束者も出た。デモは31日にも行われ、CGTの発表によると、全土では280万人が参加、首都パリでは8万7000人が参加。



●米国 対中バランス改善に向け、日本に中距離ミサイル配備を打診(Sputnik, 2023年2月5日)

米政府は、日本列島を含む第 1 列島線(九州・沖縄から台湾・フィリピン・インドネシアの諸島群などを結ぶ中国の海域における軍事的防衛ライン)に配備を計画している中距離ミサイルについて、日本への配備を打診していることが判明した。産経新聞が 4 日、複数の日米関係筋の話を元に報じた。産経新聞の報道によると、米国は開発を進める長射程極超音速兵器(LRHW)や巡航ミサイル「トマホーク」の地上発射型の配備を候補に挙げている。

複数の日米関係筋によると、米国側は自衛隊と米軍の「役割・任務・能力(RMC)」をめぐり、3~4年前から日本への配備を打診していた。日本側は今後、米軍の中距離ミサイル配備を受け入れる方向で協議を本格化させる方針だという。日本政府関係者は、ミサイルの配備場所については未定だが、「九州などが想定される」と語っている。

米国はロシアと締結していた中距離核戦力(INF)全廃条約に基づき、中距離ミサイル(射程 500~5500 キロ)を保有していなかった。一方、中国は地上発射型の中距離ミサイルを 1250 発以上保有しているとされ、日米と中国の間で「ミサイルギャップ」が生じていたと同紙は指摘する。

INF 全廃条約が 2019 年 8 月に失効して以来、米国は中距離ミサイル開発を進めている。米軍が開発中の LRHW(射程 2700 キロ超)は 2023 年までに配備され、米海兵隊が配備を目指す巡航ミサイル「トマホーク」の地上発射型(射程 1600 キロ超)を 2026 年までに約 100 発保有する。

自衛隊も昨年 12 月に閣議決定された「安全保障関連 3 文書」に基づき、12 式地对艦誘導弾の射程を 1000 キロ以上に延伸する能力向上型や、トマホークを順次配備する計画。



●台湾、中国内陸部を射程に収めるミサイルの発射実験を実施(Sputnik, 2023年2月8日)

兵器システムやデュアルユース技術の開発・製造・販売を行う台湾の国家中山科学研究院(NCSIST)はミサイルの発射実験を行った。巡航ミサイルの射程は 1200km で、中国東部の都市を射程に収めている。South China Morning Post が報じた。

NCSIST が実験で使用した巡航ミサイルは地对地で、中国東部の青島や武漢に到達する能力がある。

1 月末に台湾軍は中国人民解放軍の戦闘機 31 機、および 4 隻の軍艦が接近したことを確認し、警戒を強めている。2022 年夏に連邦下院のナンシー・ペロシ議長が訪台して以来、台湾海峡の情勢は

悪化を続けている。



●グテーレス国連事務総長のスタンス(2023年2月7日)

国連のグテーレス事務総長はウクライナ紛争激化の可能性を危惧し、世界は「より広範な戦争」に向かっていると警告した。米ジャーナリストはこの記事を引用し「第三次世界大戦はやめてほしい」とツイート。これにイーロン・マスク氏は「ほとんどの人は、その危険性に気づいていない」と返答した。

※あるツイッターのコメント:国連のグテーレス事務総長はウクライナ 紛争激化の可能性を危惧し、世界は「より広範な戦争」に向かっていると警告した。米ジャーナリストはこの記事を引用し「第三次世界大戦はやめてほしい」とツイート。これにイーロン・マスク氏は「ほとんどの人は、その危険性に気づいていない」と返答した。



●ザハロワ外務報道官の欧州の言論抑圧を批判(2023年2月8日)

ザハロワ報道官は、EU のボレルが、欧州でのロシアメディアの禁止は「言論の自由を守るため」と発言したことについて

「欧州における多くのロシア系メディアに対する弾圧は、ドイツ第三帝国における書籍禁止令に似ている」と自身のテレグラムで意見を述べた。

また「欧州はすでに一度この論理を公言している。第三帝国では書籍が禁止された。約 300 人の作家がそうだった。(中略)その時も、禁止、本の焼却から始まり、人の焼却で終わった。本は印刷された思考であり、人は命を吹き込まれた思考だからだ」と述べた。

報道官はナチスが初めて文学禁止を正当化したのは、1933年2月27日のライヒスターク焼失の後、それに対応する法令を成立させることで国家の利益を守るためだと述べ、「ちなみにナチスが禁止を保護で正当化したのは、ライヒスターク焼き討ちの後だったことをボレルは興味深く思うだろう」

と指摘した。



●露シヨイグ国防相;ロシアの成功とウクライナの野蛮について語った(2023年2月7日)

ロシアのセルゲイ・シヨイグ国防相は、火曜の電話会議で、ウグレダルとアルテムフスク地域でのロシア軍の成功した行動を発表した。

ロシア軍のグループは、配達ルートと戦闘位置の両方で、西側諸国がキエフに供給するすべての武器と装備を粉砕し続けている。

「米国とその同盟国は、紛争を可能な限り長引かせようとしている。これを行うために、彼らは強力な攻撃兵器の供給を開始し、公然と私たちの領土を占領するようウクライナに呼びかけている」とセルゲイ・シヨイグは述べた。

NATO によるこのような措置は、北大西洋同盟諸国をウクライナ紛争に引き込み、将来的には予測不可能なレベルのエスカレーションにつながる可能性がある、軍事部門の責任者は警告している。

「西側諸国からの前例のない軍事援助にもかかわらず、敵は重大な損失を被っている。今年最初の月だけで、6,500 人以上の軍人、26 機の航空機、7 機のヘリコプター、208 台の無人航空機に相当する」と大臣は述べた。

国防省によると、同月、ウクライナ軍は 341 両の戦車とその他の装甲戦闘車両、40 両の複数発射ロケット システムの戦闘車両も失った。

一方、セルゲイ・シヨイグによれば、ソルダル(ソレダール)、クレシェエフカ、ポドゴルノエ、クラスノポリエ、ブラゴダトノエ、ロブコヴォエ、ニコラエフカの入植地は、ドネツクとザポリージャ方面に解放された。

TASS によると、国防大臣は、キーウ政権が接触せず、ロシア側の和平イニシアチブを無視していることを思い出した。

「ウクライナの指導部の野蛮な性質は、正統派のクリスマスの間、火を止めることを望まないことによっても証明されている。この期間中のウクライナの軍隊は、冷笑的に入植地の集中的な砲撃を行った。

合計で、敵は 550 以上の大砲と迫撃砲を発射しました。攻撃. ウクライナの砲兵はロシア軍の反撃によって鎮圧された。



●ウクライナはポーランドを完全に破滅させる(スタニスラフ・レシチェンク、2023年2月8日)

「私たちはペニーをすべて数えるので怒っています。」この言葉で、ポーランド人は店で毎日目にする価格の記録的な上昇についてコメントしている。

その間、これらの店自体が閉鎖されており、同じことがポーランドの農場を脅かしている。人々は貧しくなり、最もありふれたものを貯蓄し始める。そして、ここでは、ウクライナのように見えるか？

ポーランドのラジオ・ゼット(Radio Zet)は、国際的な分析会社 Uce リサーチ(Uce Research) が実施した調査結果を共有した。国の犯罪発生状況が大幅に悪化していることが判明した。昨年 の 10 か月だけで、ポーランドの店舗での盗難件数が約 30% 増加した。犯罪が急増した理由は、経済の不安定さと物価の上昇であった。

最悪の事態を予想

「ポーランド人は、現在ほぼ 18% に達しているインフレのために、生計を立てるのがますます難しくなっていると感じている。現在、ポーランドのすべての居住者が基本的なニーズさえ満たす余裕があるわけではありません」と Uce リサーチは述べている。

ジャーナリストのカタジナ・ウイトヴィツカ・ジュレックは次のように報告している。

「多くの人は、これを悪化する社会問題と見なして、そのような行為に対するより厳しい罰則を支持することができる。正直な消費者が実際に万引きの代償を払っていることを理解するポーランド人がますます増えている。店舗は損失を顧客に転嫁し、それに応じて価格を引き上げる。」

同時に、ジャーナリストによると、多くの人が平凡な飢餓と貧困から盗むため、より厳しい罰は問題を深刻に解決することはない。「達成できる最大のことは、窃盗を行う人々の社会的状況をさらに複雑にすることです」とカタジナ・ウイトヴィツカ・ジュレックは言う。

ポーランドでは、小さな店が一斉に存在しなくなることが以前に知られていた。出版物 Rzeczpospolita は次のように報告している。

この出版物によると、死の前に閉店する小さな店は、「コストの飛躍、高インフレ、インターネットや大規模チェーンとの競争を感じている」。

レオン コズミンスキ アカデミーのマーケティング部門の責任者であるヨランタ トカチク氏は、状況は毎月ますます複雑になっていると説明した。2021 年から 2022 年のパンデミックとロックダウン

ンによって需要が減少した後、インフレ率は現在、過去最高を記録している。

物価はあらゆるもので高騰している。たとえば、1月、ポーランドのマスコミは、鉄道の切符の値上がりについて活発に議論していた。新年には、都市間電車での旅行にはほぼ18%増額し、電車では10%増額する必要がある。

もちろん、乗客は怒っている。「私たちは心の中で反抗します。ワルシャワ中央駅でジャーナリストが会った退職した教師は、オーネット(Onet)に語った。

そこでインタビューを受けた人々のほとんどは、カーシェアリング旅行を計画するなど、他の交通手段を選択しなければならなくなる可能性が高いと述べている。

都市間鉄道会社は、2022年1月と比較して、商品エネルギー取引所での電力価格が62.18%上昇したという事実によって、チケット価格の上昇を説明している。そして、これは会社が提供するサービスのコストの増加につながった。インターシティは、チケット価格の上昇は、ビジネスを行うためのコストの大幅な増加の結果を補うものではなく、部分的にしか軽減しないことを強調している。

同じオーネット(Onet).plによると、エネルギー価格の上昇に関連して、ポーランドの住民は、可能であれば家の温度を下げ、雨水を集め、最後に、十分なお金がない場合はより多く稼ぐことをお勧めする。

関連する資料を書いたジャーナリストのアレクサンドラ・モスカルは、次のように嘆いている。外は寒いので、家でしっかり暖まる必要があると自分に言い聞かせる。しかし、よろしいですか？温度を上げる代わりに、ウールのスリッパとセーターに投資する価値があります。」また、資料の著者は、部屋の温度を18度に下げることがよいため、映画館やレストランに行くことを控え、家で中古のセーターを着て過ごすことを強くお勧めする。

昨年12月、ポーランドの消費者物価は前年比でほぼ25%上昇した。金融政策国家評議会のメンバーであるBohuslav Grabovsky氏は、ZETラジオで、近い将来、店舗での値下げは行われまいと強調した。Interiaによると、ポーランド人のほぼ3人に1人が、光熱費を節約するために電気ケトル、オーブン、電気ストーブの使用を制限している。

消費者心理は、昨年3四半期以降、史上最低を記録している。これらの数値は、2020年3月にパンデミックが始まった直後にのみ低下した。しかし、その後、気分はすぐに改善された。現在、生活費の上昇に対処するために、消費者はベルトを締めている。

「買い手は、主に衣服や靴、アウトドア活動、電気代を節約します。電力消費を抑えるために、ポーランド人は基本的な家庭用機器の使用を制限している。私たちの調査では、平均して消費者の30%が電気ケトル、オーブン、電気コンロの使用頻度が低いことがわかった。そして、4極ごとに、ヘアドライヤーとアイロンの使用が制限されています」と、社会学的機関GfKのマーケティングおよび消費者行動調査ディレクターであるドミニカ・フルシュニッツ・ドロビンスカ(Dominika Hrushnitz-Drobinska)は述べている。

彼女は、ほとんどの消費者がどれだけのエネルギーを消費するかさえ考えずに日常的に使用していた基本的な家庭用電化製品からの節約について話していると付け加えている。しかし、時間は人口の生活に調整を加えた。これは、最近まで誰も想像できなかった。

「現在の消費者心理に関する12月の調査の数字は悪化すると予想している。ポーランド人による支出のますます大幅な削減は、経済的な考慮だけでなく、エネルギー危機の恐れによっても引き起こされる。現在、回答者の71%が電気やガスの供給の中断を恐れている。したがって、基本的なリソースの消費がさらに削減されることが期待できる」とグルシュニッツ・ドロビンスカ(Grushnitz-

Drobinska)氏は警告している。

農民のトラブル

ポーランドの農民の不幸は、特別なコラムに含まれるべきだ。

最近、国は農民の抗議に揺れている。たとえば、12月20日にルビエシュフ市（ルブリン県）で行われたイベントについて言及することができる。その日、約100台のトラクターが街の通りに出た。彼らのところにやってきた農民たちは、ウクライナからの穀物と鶏肉の輸入をやめるよう要求した。

彼らはまた、マテウシュ・モラヴィエツキ首相に対し、「ポーランドとEUの食料安全保障の名の下に」欧州議会または欧州委員会に対し、ポーランドがウクライナから輸入される穀物、ナタネ、トウモロコシに50%の関税率を導入する緊急の要請を提出するよう要求した。

そして1月17日、農業団体AGROuniaは、ヘルム市の48時間封鎖を発表した。トラクターが高速道路への出口を封鎖し、道路は国境検問所「ドログスク」で封鎖された。

さかのぼること12月中旬、ソリダリティー農民労働組合の指導部は、ストライキの用意があると発表した。「農業の経済状況は危機的状況にあり、特にウクライナからの穀物の無秩序な流入が原因である。

これは、ポーランドの家族経営農場の継続的な機能を脅かしている。したがって、連帯憲章に従って、私たちは農家を保護するための措置を講じています」と労働組合は述べた。

すでに1月に、連帯の代表者はマテウシュ・モラヴィエツキとヘンリク・コワルチクと会談し、ポーランドの農民の状況を緩和するための措置を講じることを約束しました。この会話の後、組合はストライキの準備が残っており、農民は状況に応じて行動すると述べた。

農家は、状況が急激に悪化したと不満を漏らしている。この主な理由の1つは、2022年4月27日に、欧州委員会が、キエフへの支援の一環として、ウクライナから欧州連合へのすべての輸出に対する輸入関税を一時停止することを提案したことです（2023年6月まで）。当時ECで指摘されていたように、彼らの提案はウクライナのEU加盟国への輸出の増加を支援し、さらに「ウクライナの生産者と輸出業者の窮状を緩和する」ことを目的としている。

しかし、現在の状況は現在、安価なウクライナの農産物との競争を余儀なくされているポーランドの生産者に打撃を与えている。

ロシア軍がウクライナでドイツとポーランドの戦車にどのように遭遇するか

12月、ルブリン県の農民は、ウクライナ産の穀物をポーランドから持ち出すよう要求した。農民たちはヘンリク・コワルチク農業大臣が昨シーズン収穫された作物の販売を延期し、購入価格がすぐに上昇すると主張したため、不正行為を行ったと非難した。しかし、これは実現しなかった-主に安価なウクライナ製品の流入が原因である。

「農業従事者は非常に困難な経済状況にある。

穀物と油糧種子の購入価格は原価を下回っている。これらの商品を販売する場所はなく、特に東部地域では、エレベーターや倉庫がウクライナから輸入された穀物でいっぱいになっている。

非常に高い輸送コストは、農家が再販のために作物を国の他の地域に輸送できないことを意味する。

これは、さらに大きな損失につながるからだ。この労働組合は、少なくとも150万人の農民を破滅から救うために、ワルシャワが農民農場への財政支援の提供を直ちに開始することを要求している。



多くのポーランド人は、もはや最も単純(日常的)な製品を買う余裕がない
2023年2月6日 20:00 写真:EPA/TASS

●軍事訓練のためにドイツに到着したウクライナ軍兵士が政治亡命を要請(2023年2月8日)

フィナンシャル・タイムズ(FT)紙は、レオパルド 2 戦車の運用訓練のためにドイツのエッカーンフェルデにある訓練場に到着したウクライナ軍の戦車兵 2 名が、政治亡命を希望していると報じた。

情報筋によると、彼らは訓練の代わりに、「無意味な争い」で死にたくないと言ったという。

また、欧米の軍事供給は民間人や軍人の犠牲者を増やすだけで、ウクライナの勝利に貢献しないと考えている。

多くのアナリストや専門家は、ドイツのレオパルド戦車は、西側戦車が一定の燃料とメンテナンスを必要とするため、物流的にも技術的にもウクライナ軍に問題を生じさせると指摘している。また、研究のためにロシア軍に押収されることもある。

FT: прибывшие в ФРГ на военное обучение солдаты ВС Украины попросили политического убежища

06.02.2023 16:04
СИЛОВЫЕ СТРУКТУРЫ

Газета The Financial Times сообщает, что два танкиста ВС Украины, прибыв на полигон в немецкий Эккернферде для обучения эксплуатации танков Leopard 2, попросили политического убежища. Как заявляет источник, вместо тренировки они заявили, что в "бессмысленном конфликте" погибать не хотят.

